

日本の
ユースと
考える

紛争下の教育を守るために、

私たちにできること



©Muhannad Khaled/Save the Children



紛争の影響を受ける子どもたちは
何よりも教育を必要としています

今、紛争地域で、教育に起きていること／なぜ紛争下で教育を守ることが重要なのか／日本の市民・ユース・政府ができること

今、紛争地域で、 教育に起きてくるハラスメント。

紛争地域の子どもたちは恐怖を感じています

紛争の影響を受ける地域で学校に通う子どもたちは、次のようなときに恐怖を感じています*1

学校や家の窓の外を軍用機が通ったり、
爆発音や銃声が聞こえたりするとき

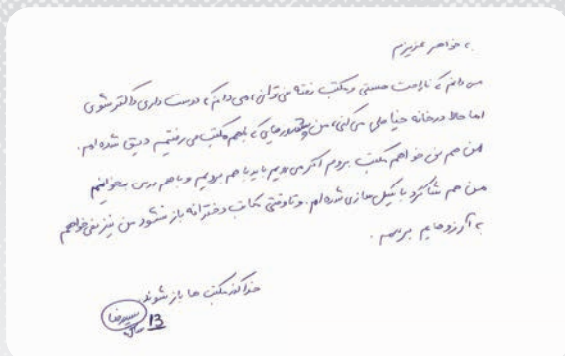
教育機関が軍事目的で使用され、子どもたちや教員、教職員が
危険にさらされているとき

軍や兵士が学校に来て、子どもたちを捕まえたり、
実弾やゴム弾を撃ち込んだり、催涙ガスが使われたりするとき

紛争が起きている地域から離れた日本に住み、紛争の影響を受ける子どもや教育を守るためにどのようなことができるかわからないと感じている方は、この冊子を通し、私たちにどんなことができるか共に考えてみましょう。

*1 セーブ・ザ・チルドレン「子どもたちのマニフェスト」2021年10月

VOICE 紛争の影響を受ける子どもの声



© Save the Children

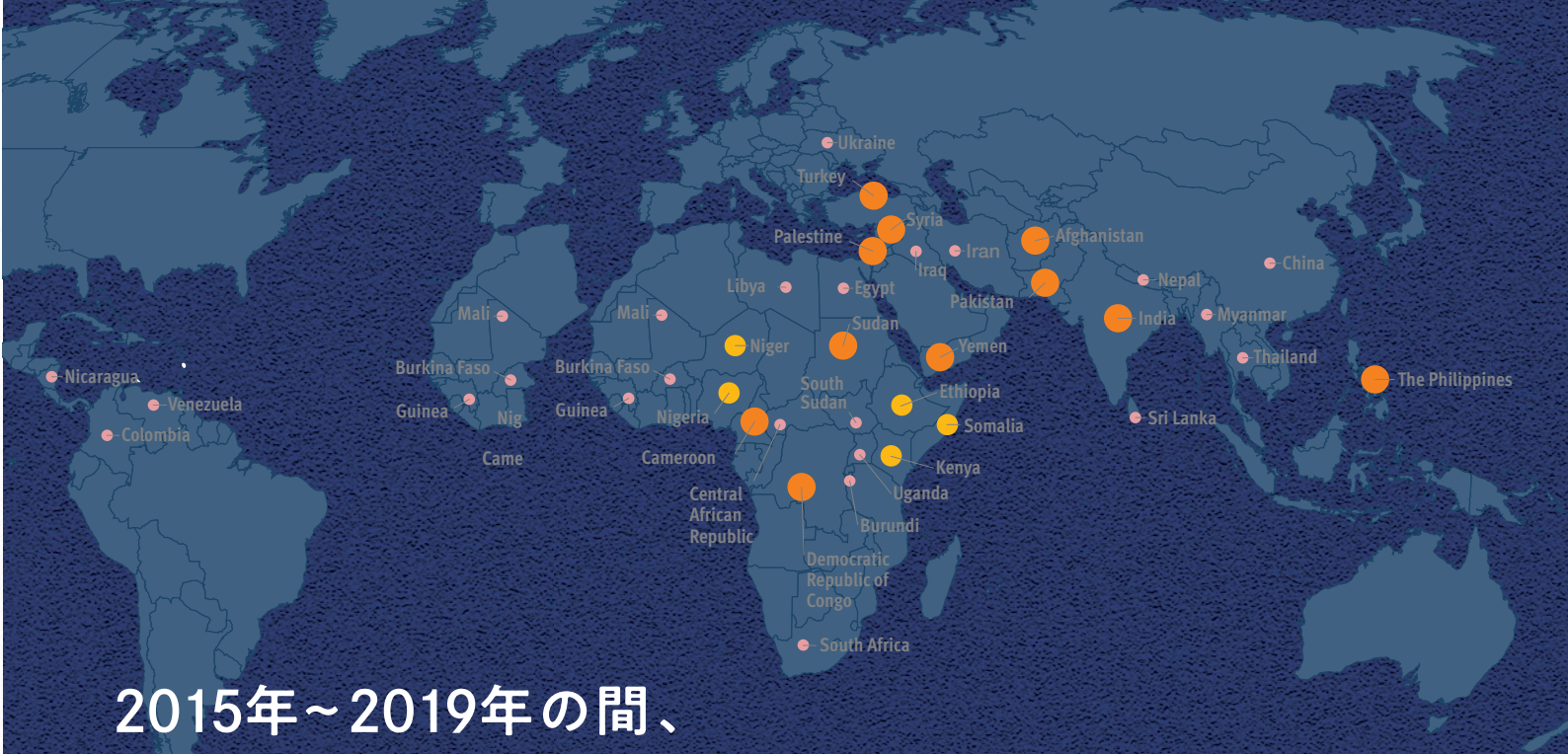


アフガニスタン カブール
サイードさん(13才)

紛争が激化し、国内の情勢が不安定なアフガニスタンのカブールでは、2021年12月現在、女子校など、女の子が通う学校が閉鎖されています。

アフガニスタンのカブールに住むサイードさんは次のような手紙を自分のお姉さんに宛てて書きました。「学校に行くことができず、お姉さんが悲しんでいること、そして医者になりたいという夢があったことも知っています。

だけど、今は家で仕立ての仕事を手伝っていますね。『女の子』が学校に通えるようになるまで、私も学校に行かず、将来の夢を我慢します。」



2015年～2019年の間、 22,000人以上の教員や生徒が攻撃されました



© Sam Tarling / Save the Children

2015年から2019年の間に、11,000件を超える、教育施設への攻撃や教育施設の軍事目的での利用がありました。そして、世界中で22,000人以上の教員、生徒、教育関係者が被害を受けています。^{*2}

2022年1月現在も、教育への攻撃は続いています。イエメンやシリア、アフガニスタン、コンゴ民主共和国な

どで校舎や学校の建物への攻撃が今も行われています。

教育への攻撃は、人々の命や教育制度を脅かすだけでなく、平和や社会構築に対し、非常に大きな、また長期的な影響を及ぼします。次のページで、教育への攻撃の影響や、なぜ教育を守ることが重要なのか、考えてみましょう。

^{*2} 教育を攻撃から守る世界連合 (The Global Coalition to Protect Education from Attack)
『攻撃される教育2020 (Education under Attack 2020)』2020年7月



Think

なぜ、紛争下で教育を守ることが重要なのか。

つぎの質問について考えてみてください

Q | 学校や教育は子どもの成長にどのような役割を果たすと思いますか？

Q | 紛争などを理由に、学校に通えない、または教育を受けられないと、子どもたちや彼らが生きる地域社会にどのような影響があると思いますか？

子どもたちは教育を受けることにより、文字の読み書きや算数などの基礎的な知識を得るだけでなく、学校内で過ごすことにより基本的な生活習慣を身につけたり、社会性を身につけたりすることができます。

これらに加え、特に紛争下では、学校が、子どもたちを暴力や虐待から守る役割を果たしたり、兵士に勧誘されるといったリスクを減らしたり、子どもたちに心理的な安心感を与える役割を果たします。

紛争などの影響で学校に通えなければ、または教育を受けられなければ、基礎的な知識やスキルを身に付ける機会を失うだけでなく、子どもたちがこころや体に傷を負ったり、紛争に巻き込まれたりするリスクが高まります。

さらに、一人ひとりの子どもたちが希望する進路に進めなくなるなど個人への影響だけではなく、暴力によらない問題解決の方法を学べないなど、その国や地域社会の復興や再建にとっても長期的な影響が及ぼされます。



© Hurras Network / Save the Children



シリア イドリブ県

ビラルさん(10才)、ムスタファさん(10才)、サラさん(10才)、ラヤさん(10才)

紛争の影響を 10 年以上に渡り受けるシリアでは、これまでに何千もの学校が破壊されています。ビラルさん、ムスタファさん、サラさん、ラヤさんは同じ学校に通う同級生です。2018 年 2 月、この学校は空爆を受け、通学途中の生徒 3 人が犠牲になり、6 つの教室が破壊されました。4 人は、当時の状況や学校への攻撃について次のように話します。

「空爆があったとき、私は教室にいて、教室の隅にある椅子の下など安全な場所に隠れました。」(ビラルさん)

「私は運動場にいましたが、隠れるため部屋の中に逃げました。」(ムスタファさん)

「空爆によりけがをした子どもたちと、もう二度と一緒に学べないのではないかと考えています。爆撃がなければ、学校は安全です。」(サラさん)

ラヤさん、ビラルさん、ムスタファさん、サラさんは、次のように願います。

「私たちへの空爆がなくなり生徒が一人もけがをしないこと、そして教育を受け続けられることを心から願います。」(ラヤさん)

ACTION

紛争下の教育を守るために

日本の市民やユースが できること

高校生、大学生を中心とするセーブ・ザ・チルドレンのユースチームは、紛争下の教育を守るために、国内でできる活動を行っています。

これまで紛争地域の状況についての勉強会や情報発信、パレスチナやシリアの子どもや若者との意見交換会、また日本政府、国会議員との対話などを行ってきました。



© Save the Children

紛争下の教育の現状を理解するための

勉強会・ワークショップの実施

現地で何が起きているのかを理解するため、自発的な勉強会やワークショップ、紛争の影響を受ける子ども・若者との意見交換などを行っています。紛争の影響を受けるユースとの意見交換会では、資料や数字、報道からは見えてこない現状を耳にし、正直恐ろしさに震えました。命の危険と隣り合わせでも社会を変えていくための行動を起こしている人々がいることを知り、私たちを含め国際社会も目を背けてはいけないと思い

同志社女子大学 看護学部
矢野 沙幸



ました。想像を絶する経験を私たちにシェアするまでに勇気や覚悟も必要だったと思います。私たちも、学んだことを深く解釈し、より有意義な活動につなげたいと考えます。



同世代の関心を高めていくための

SNS を通した発信

紛争下の教育や子どもたちの状況について、同世代の人が関心を持ち、理解を深めてもらうため、インスタグラムなどで発信を行っています。紛争の影響を受けているパレスチナの子どもに聞いた「日本にいる私たちにはできることはありますか？」という質問に対する答えは、「パレスチナの声や状況を日本で広めてほしい」というものでした。私たちは「紛争の影響を受ける子どもたちにも、世界の他の子どもたちと同じように学ぶ権利

がある」ことや、「学校に行く途中で催涙ガスを投げられるなど教育が攻撃を受けるのはおかしい」と伝えるため、発信していくことが必要だと思っています。

国際基督教大学
朝倉 凜花



Instagram
Will for Children



https://www.instagram.com/will_for_children/

より多くの子どもや教育を守るための

日本政府への働きかけ、政策提言

「政策提言」とは、国会議員などの政策決定者に働きかけ、ある課題への取り組みや関連する政策・仕組みをポジティブに変えていくための活動です。私は大学・大学院で、国際法について学んでいますが、それらについて学んでも実際に紛争地域や周辺国の難民キャンプを訪問することは難しく、自分にできることはあるのか、と自問してきました。しかし、その答えのひとつがユースによる「政策提言」です。支援とは、現地

に行く直接的なものが想像されがちですが、日本国内からも、紛争下で暮らす子どもたちを守るために、間接的に働きかけ、状況を変えていくことができます。

慶應義塾大学大学院
池本 彩七



ACTION

紛争下の教育を
守るために

日本政府が

できること ①

日本政府は、最も取り残された子どもたちに教育を届ける支援のための資金協力をすることができます。特に、紛争などの緊急下、また長期化する人道危機下における教育支援のための基金、「Education Cannot Wait (ECW- 教育を後回しにはできない基金)」へ、日本として資金協力することが求められます。



© Education Cannot Wait

Education Cannot Wait (ECW) とは



長引く紛争下では、子どもたちの教育への願いやその必要性が理解されながらも、食料や住まいへの支援が優先され、教育に必要な資金が常に不足しています。このような状況を解決するための議論が2016年の世界人道サミットで行われ、Education Cannot Wait (ECW) が設立されました。ECW は、世界で初めての、そして唯一の、紛争などの緊急下の教育を対象とした国際基金です。

ECW は、紛争や災害などの緊急事態が発生した直後に、初期緊急対応として迅速に資金配分を行います。また、紛争が長引く地域での教育を守るために、数年におよぶ長期的な支援を行う場合もあります。

このような紛争下の教育を守るために重要な役割を果たすECWに対して、2022年1月現在、日本政府は資金を拠出していません。

【ECWの活動の特徴】

緊急下において、教育支援のための資金が慢性的に不足していることに対応し、「最も取り残された」人々に教育を届けるため、ECWは次のような活動を行っています。

「第一次緊急対応準備金 First Emergency Response, FER」として行われる、緊急対応のための迅速な資金動員

「複数年レジリエンスプログラム, Multi Year Resilience Programme, MYRP」として行われる、長期化した危機の影響を受ける教育のための助成

緊急下において、質の高い教育を継続させるための、政策提言や仕組みを強化するための支援

ECWの活動は、援助対象国の複雑な人道危機に対応するため、その高い専門性を活かし、UNICEF、Global Partnership for Education (GPE)、NGOなど、教育分野の活動を実施する

組織の活動を補完する形で行われます。さらに、人道支援が必要とされる緊急期、そして復興などを支える開発期、双方への支援を強化しています。

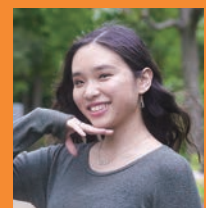
ECWの2020年度の活動概要はこちら

<https://bit.ly/32vtX5t>



日本のユースが考える、ECWに日本が拠出すべき理由

日本の大学に通うシリア出身の留学生から話を聞き、シリアの子どもたちは紛争の影響を長期にわたって受け、教育の機会を奪われていること、機会があっても教育の質が課題となっていることについて知りました。このような状況を変えるためには、今すぐ、子どもたちが安全に学校に通える環境を整えたり、現地の状況に合った形で教員への支援を行ったりすることが必要だと思います。私は、それらの支援に必要な資金を確保するため、ECWに日本政府が拠出してほしいと考えます。



東京外国語大学
大竹くるみ

ACTION

紛争下の教育を守るために

日本政府が

できること ②

紛争地域では、本来、安全であるべきはずの学校が攻撃を受けています。日本政府が紛争下の教育を守るためにできるもう一つのことにお金はかかりません。「学校保護宣言」に国として賛同を示し、“教育を守る”という意思を世界に発信することができます。



© Save the Children's partner in Syria, Hurras Network

「学校保護宣言」とは

学校の校舎は頑丈で、水道やトイレ、また調理する場所も整備されています。また教室として部屋がいくつもあり、広い校庭もあります。実はこのような環境は、基地や兵舎、捕虜を捕まえ拘留したり尋問した

りする場所に適していると見られます。結果として、学校が軍事上の目的で使用されてしまうケースが世界で多く発生しています。軍事目的で使用された学校は対立する勢力から攻撃を受けやすくなります。このような状況を受け、学校の軍事利用をやめ、学校を保護するための国際的な約束「学校保護宣言」がつけられました。

「学校保護宣言」に賛同した国は、次のような内容を守る必要があります。

- 開校している学校を軍事目的で使用しないこと
- 生徒・教員が退去した後の学校の使用は、学校以外に代わる設備がないなど、最終手段の場合のみとすること
- 紛争下において、学校を意図的に破壊してはならないこと

2022年1月現在、世界では113ヶ国がこの宣言への賛同を示しています。しかし、日本はまだ賛同を示していません。

「学校保護宣言」に日本が賛同する意義

「学校保護宣言」は、普遍的な価値である人権、特に「子どもの権利」を守るもの

学校を軍事攻撃や武装勢力による占拠から守り、安全な環境での学びを実現することは、子どもたちの教育を受ける権利や健やかな成長の権利を守ります。

子どもの保護や教育を守るという強いメッセージを国際的に発信する機会

2021年10月、国連安全保障理事会は、「学校保護宣言」にも触れられている紛争下の教育の保護に関する決議(2601号)を全会一致で採択しました。同決議の共同提案者である日本は、「学校保護宣言」に賛同し、子どもや教育を守るというメッセージを国際社会に発信する必要があります。

「学校保護宣言」に賛同した国々では、軍事目的で使用される学校の数が減ったり、政策に変化が起きています。日本も今すぐ「学校保護宣言」に国として賛同することが求められます。

「学校保護宣言」についての詳しい内容はこちら

<https://bit.ly/3GeaC6t>



日本のユースが考える、「学校保護宣言」の重要性

実際に紛争の影響を受けた子どもや学生から直接話を聞き、紛争下の教育を守るために、世界の動きがどれだけ重要か改めて気づかされました。幼いころから紛争の状態が当たり前になっている環境では、子どもの発達や人生、国の未来に大きな影響があります。このような人道的な危機を解消するために、私たちユースの力で、活動を起こしていく必要があります。「学校保護宣言」の意義や成果について、これからも自分の周りの人に話し続け、認知度を上げ、国民の意見として政府に伝えていきたいです。



川崎市立橋高校
南 智笑莉

紛争下の教育を守るために、日本にいる私たちは、例えば次のようなことができます。

本冊子で紹介するECWや学校保護宣言についてより詳しく調べる

国際人道法や紛争地域で活動をするNGOや国際機関に関する情報を調べたり学んだりする

得られた情報を周りの人に伝える

寄付や募金を通して支援活動を応援する

NGOやユースが実施する活動に参加する

セーブ・ザ・チルドレンのユースの活動についてはこちら



<https://bit.ly/3ISgp3w>



紛争の影響を受けながらも、再び教育を受けられるようになったイエメンの子どもたち

©Sami Shamsan / Save the Children

あなたの行動が、
紛争下の子どもたちや教育を守るための一歩となります。
紛争を『遠い国の問題』で終わらせず、
ぜひ行動を起こしてください。

冊子に関するお問い合わせ



教育協力NGOネットワーク (JNNE)
<https://jnne.org/>



この冊子は、
Education Cannot Wait (ECW) の
支援を受け作成しました。

